

2009年8月3日

各位

ライフネット生命保険株式会社

**ライフネット生命保険 2009年度第1四半期業績のお知らせ****新契約件数 3,424 件と前年同期比 7 倍、前四半期比 38%の増加****ネット生保の認知度の拡大を受け、保有契約高 1 千億円を達成**

ライフネット生命保険株式会社（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口治明、以下「ライフネット生命」）は2009年度第1四半期（2009年4～6月）の業績をお知らせします。

2009年度第1四半期の新契約件数は3,424件と、前年同期（2008年4～6月）比で7倍以上、前四半期（2009年1～3月）比では38%の増加と大きく増加し、新契約金額は45,404百万円となりました。また、第1四半期末（2009年6月末）時点の保有契約件数は8,440件、保有契約金額は114,390百万円と1千億円を突破し、年換算保険料は400百万円となりました。

第1四半期においては、日本初となるモバイル端末からの契約申し込みの受け付け開始、NTT 東日本との業務提携などの新しい取り組みの発表や、日経ヴェリタスの「保険のプロ 17 人に聞きたい死亡保障ランキング」<sup>※1</sup>において当社の「かぞくへの保険（定期死亡保険）」が第1位に選ばれたことなどを受けて、ウェブサイトへのアクセスも順調に拡大し、6月には申し込み件数・新契約件数とも過去最高を更新しました。

資産運用の環境面においては、グローバルな株式市場の回復などリスク資産選好の流れの中で一旦上昇した長期金利が、世界銀行による主要国経済成長率見通しの引き下げなどを受けて、6月末にかけて世界的に低下する変動の大きな展開となりました。一方、短期金利は銀行セクターからの潤沢な資金流入などにより小幅な金利低下が継続しました。このような環境下、ライフネット生命では引き続き運用資産を国債を中心に高格付けの公社債や預金など円金利資産に限定し、株式・不動産・外貨建て資産への投資を避けた結果、第1四半期の資産運用収益は14百万円と、引き続きプラスの運用収益を維持しています。

また、各業界を代表するリーディング企業からの出資を受け、2009年6月末時点で資本金・資本準備金合わせて132億20万円、株主資本比率97.1%と引き続き高い財務安定性を確保すると同時に、ソルベンシー・マージン比率は19,302.1%<sup>※2</sup>と十分な支払い余力を維持しています。

ライフネット生命は、今後も、国内最低水準の低廉な保険料に加えて、複雑な特約を全廃したシンプルでわかりやすい商品設計、24時間×365日いつでも全国どこからでもアクセス可能な「ネット生保」の利便性を訴求するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待・信頼に応えてまいります。

※1: 日本経済新聞社発行「日経ヴェリタス」の2009年5月24日発行「生命保険を攻略せよ」の特集「保険のプロ 17 人に聞きたい死亡保障ランキング」

※2: 保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。なお、ソルベンシー・マージン比率が2009年3月末の41,117.3%から大きく減少しているのは、比率計算上の分母となる「リスクの合計額」が増加したことによるものです。変動の主な要因としては、保険リスク（保有契約の増加に伴う増加）、価格変動リスク（「その他有価証券」の保有によるもの）、信用リスク（「その他有価証券」のうち社債に相当する分の増加）などが挙げられます。ソルベンシー・マージン比率計算の考え方については、当社の「2008年度決算（案）のお知らせ」（2009年5月28日公表）のP.5～7をご参照ください

## 2009年度 第1四半期 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 第1四半期	(参考)2008年度 第1四半期
新契約件数 (件)	3,424	459
新契約金額(新契約高) (百万円)	45,404	5,919
年換算保険料 (百万円)	158	23
うち医療保障・生前給付保障等 (百万円)	35	7

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 第1四半期末	(参考)2008年度末
保有契約件数 (件)	8,440	5,116
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険) (件)	6,121	3,642
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険) (件)	2,319	1,474
保有契約金額(保有契約高) (百万円)	114,390	70,138
年換算保険料 (百万円)	400	247
うち医療保障・生前給付保障等 (百万円)	92	58

収支状況 (単位: 百万円)	2009年度 第1四半期	(参考)2008年度 第1四半期
経常収益	92	24
保険料等収入	77	0
資産運用収益	14	23
その他経常収益	0	—
経常費用	377	377
保険金等支払金	1	—
責任準備金等繰入額	34	3
事業費	397	412
その他経常費用	69	72
保険業法第113条繰延額	△124	△111
経常損失(△)	△285	△353
四半期純損失(△)	△287	△354
基礎利益	△257	△366

財務状況 (単位: 百万円)	2009年度 第1四半期末	(参考)2008年度末
総資産	11,184	11,412
純資産	10,865	11,139
ソルベンシー・マージン比率	19,302.1%	41,117.3%

(注) 「第1四半期」とは各年度4~6月、同じく第1四半期末とは各年度6月末を表す。

## 2009 年度第 1 四半期のトピックス

2009 年

- 4 月 23 日 業界初となる「ネット生保に関する共同調査」の結果を公表
- 5 月 18 日 開業一周年。申し込み件数 1 万件を突破
- 5 月 19 日 東日本電信電話株式会社との、光ブロードバンドを活用した次世代の生命保険・健康サービス分野における包括的業務提携
- 5 月 24 日 日経ヴェリタスの「保険のプロ 17 人に聞いた入りたい死亡保障ランキング」<sup>\*1</sup>において、当社の「かぞくへの保険(定期死亡保険)」が第 1 位に選ばれる
- 5 月 27 日 吉本興業株式会社のグループ会社である株式会社ベルロックメディアと連携したネット動画サービス「myzo(マイゾー)」の活用開始
- 5 月 28 日 「お客さまの声」への対応状況(2008 年度第 4 四半期)を公表
- 6 月 1 日 日本初となるモバイルサイトを通じた生命保険申し込みサービスを開始
- 6 月 8 日 当社の理念に共感していただいた方々のブログ同士をつなげる「応援ブログパーツ」の提供を開始
- 6 月 10 日 保険金等の支払い状況(2008 年度下半期)を公表
- 6 月 19 日 テレビ東京系列(TXN)「ワールドビジネスサテライト」の特集『生命保険 大変革時代』において、当社の商品・サービスが紹介される

### ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。  
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566  
受付時間: 平日 9 時～22 時、土曜日 9 時～18 時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先  
ライフネット生命保険株式会社 広報  
03-5216-7900

## 2009年度第1四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2009年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4 頁
4. 四半期損益計算書	…… 5 頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 7 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
7. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
8. 特別勘定の状況	……10 頁
9. 保険会社およびその子会社等の状況	……10 頁
(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……11 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度第 1 四半期会計期間末				2008 年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	8,440	165.0	114,390	163.1	5,116	70,138
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009 年度第 1 四半期累計期間				2008 年度第 1 四半期累計期間			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換による 純増加	
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険	3,424	45,404	45,404	—	459	5,919	5,919	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 1 四半期会計期間末		2008 年度末
	前年度末比	前年度末比	
個人保険	400	162.0	247
個人年金保険	—	—	—
合 計	400	162.0	247
うち医療保障・生前給付保障等	92	157.1	58

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 1 四半期累計期間		2008 年度 第 1 四半期累計期間
	前年同期比	前年同期比	
個人保険	158	685.3	23
個人年金保険	—	—	—
合 計	158	685.3	23
うち医療保障・生前給付保障等	35	496.8	7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009 年度 第 1 四半期会計期間末		2008 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,099	9.8	1,111	9.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,785	78.5	9,118	79.9
公 社 債	8,785	78.5	9,118	79.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	20	0.2	22	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,278	11.5	1,160	10.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	11,184	100.0	11,412	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」はすべて建物です。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2009 年度第 1 四半期会計期間末					2008 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4,916	4,937	21	21	0	9,419	9,432	13	13	0
公 社 債	4,514	4,535	21	21	0	9,118	9,132	13	13	0
譲 渡 性 預 金	401	401	—	—	—	300	300	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,249	4,270	20	20	—	—	—	—	—	—
公 社 債	4,249	4,270	20	20	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,165	9,207	41	41	0	9,419	9,432	13	13	0
公 社 債	8,764	8,806	41	41	0	9,118	9,132	13	13	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	401	401	—	—	—	300	300	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度 第 1 四半期会計期間末 (2009 年 6 月 30 日現在)	2008 年度末 要約貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 お よ び 預 貯 金		1,099	1,111
有 価 証 券		8,785	9,118
( うち 国 債 )		4,369	6,913
( うち 地 方 債 )		489	490
( うち 社 債 )		3,925	1,714
有 形 固 定 資 産		143	154
無 形 固 定 資 産		377	395
そ の 他 資 産 (うち保険業法第 113 条繰延資産)		779 (651)	632 (545)
資 産 の 部 合 計		11,184	11,412
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		82	48
支 払 備 金		3	—
責 任 準 備 金		78	48
代 理 店 借 債		0	0
そ の 他 負 債		228	225
未 払 法 人 税 等		0	1
リ ー ス 債 務		93	100
そ の 他 の 負 債		133	122
価 格 変 動 準 備 金		0	—
繰 延 税 金 負 債		7	—
負 債 の 部 合 計		318	273
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△2,367	△2,080
そ の 他 剰 余 金		△2,367	△2,080
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,367	△2,080
株 主 資 本 合 計		10,832	11,119
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		13	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		13	—
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		10,865	11,139
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		11,184	11,412



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度 第 1 四半期累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日まで)	2008 年度 第 1 四半期累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 6 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		92	24
保 険 料 等 収 入		77	0
（うち保険料）		(77)	(0)
資 産 運 用 収 益		14	23
（うち利息および配当金等収入）		(14)	(6)
（うち金銭の信託運用益）		—	(17)
（うち有価証券売却益）		(0)	—
そ の 他 経 常 収 益		0	—
経 常 費 用		377	377
保 険 金 等 支 払 金		1	—
（うち給付金）		(1)	—
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		34	3
支 払 備 金 繰 入 額		3	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		30	3
事 業 費		397	412
そ の 他 経 常 費 用		69	72
保 険 業 条 第 113 条 繰 延 額		△124	△111
経 常 損 失 ( △ )		△285	△353
特 別 損 失		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△286	△353
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失 ( △ )		△287	△354

注記事項

(四半期貸借対照表関係および株主資本等変動計算書関係)

2009年度第1四半期会計期間末	
1.	有形固定資産の減価償却累計額は82百万円であります。
2.	発行済株式の種類および総数に関する事項 当四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 33,717株 なお、自己株式は保有しておりません。
3.	新株予約権に関する事項 貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、上記新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。
4.	1株当たり純資産 1株当たり純資産の金額は、321,671円61銭であります。

(四半期損益計算書関係)

2009年度第1四半期累計期間	
1株当たり四半期純損失の金額は8,514円90銭であります。	

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2009年度 第1四半期累計期間 (2009年4月1日から 2009年6月30日まで)	2008年度 第1四半期累計期間 (2008年4月1日から 2008年6月30日まで)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△286	△353
減価償却費	35	26
支払備金の増加額	3	—
責任準備金等の増加額	30	3
価格変動準備金の増加額	0	0
利息および配当金等収入	△14	△6
有価証券関係損益	△0	△17
支払利息	0	1
その他資産の増加額	△130	△99
その他負債の増加額 (△減少額)	13	△55
その他	△11	—
小 計	△358	△500
利息の受取額	20	6
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340	△496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
有価証券の取得による支出	△5,661	—
有価証券の売却・償還による収入	6,005	—
資産運用活動計	344	△8,000
(営業活動および資産運用活動計)	3	(△8,496)
有形固定資産の取得による支出	△1	△7
無形固定資産の取得による支出	△7	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	△8,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△6
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額 (△減少額)	△11	△8,598
VI 現金および現金同等物期首残高	1,111	12,232
VII 現金および現金同等物四半期会計期間末残高	1,099	3,633

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度 第 1 四半期累計期間	2008 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	△257	△366
キャピタル収益	0	17
金銭の信託運用益	—	17
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	17
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△257	△349
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	27	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	27	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△27	△3
経常利益 A+B+C	△285	△353

（注）基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度第 1 四半期 111 百万円、2009 年度第 1 四半期 124 百万円）が含まれております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度 第1四半期 会計期間末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,295	10,639
資本金等	10,200	10,594
価格変動準備金	0	—
危険準備金	71	44
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	18	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2	1
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	106	51
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	68	42
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2	1
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	73	23
経営管理リスク相当額 R4	4	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	19,302.1%	41,117.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2009年6月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

### 1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体(SPEs)一般
  - 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません
- (2) 債務担保証券(CDO)
  - 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
  - その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポートジャーはありません
- (4) 商業用不動産担保証券(CMBS)
  - 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません
- (5) レバレッジド・ファイナンス
  - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません
- (6) その他
  - 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポートジャーはありません

### 2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity／特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation／債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities／商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities／住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上